



2005 年 7 月

会 員 各 位

日本ファイナンス学会
会 長 川北 英隆

第 13 回大会および会員総会報告

日本ファイナンス学会第 13 回大会は、6 月 11～12 日の両日に横浜国立大学において開催されました。浅野幸弘大会委員長をはじめとするプロコミの皆さま、ならびに主催校の関係者のご尽力により、スムーズな大会運営が実現し、熱心な議論とともに成功裡に幕を閉じることができました。関係各位に心より感謝する次第です。今回は、応募論文 60 本を数え過去最高となるとともに、参加者数も 400 人に迫る盛況となり、たいへん喜ばしいものでした。

また、大会開催中の 6 月 11 日午後 4 時 30 分より平成 17 年度定例会員総会が開かれ、別添資料の各議案が審議されました。審議結果の概要は以下のとおりです。

- (1)平成 16 年度活動報告が資料 1～4 のとおり説明され、原案どおり承認されました。
- (2)平成 16 年度会計報告・監査報告が、提案（資料 5）どおり承認されました。
- (3)平成 17 年度予算（資料 6）が提案され、原案どおり承認されました。
- (4)学会規約改正案（資料 7）が承認されました。この結果、理事定数が 5 名増え、常任理事会が機能することになりました。
- (5)次期 2005 年度大会は東京大学（本郷）で開催されることが提案され、承認されました。なお、期日、会場は追って決定されることになりました。

以上が、大会ならびに会員総会の簡単な報告です。学会活動についてご意見ご質問等あれば事務局までお寄せいただければ幸いです。

以 上

日本ファイナンス学会第 13 回大会

会 員 総 会 議 題

日 時：平成 17 年 6 月 11 日（土）午後 16：30

会 場：横浜国立大学経営学部講義等 2 号館 109 教室

1．平成 16 年度活動状況の報告

- ・ 会員状況（資料 1）/P.2
- ・ 学会誌の発行状況（資料 2）/P.3
現代ファイナンス
International Review of Finance
- ・ 第 12 回大会報告（資料 3）/P.5
- ・ 研究観望会活動報告（資料 4）/P.7

2．平成 16 年度会計報告・監査報告（資料 5）/P.8

3．平成 17 年度予算（資料 6）/P.16

4．規約改正の件（資料 7）/P.18

5 次期 2006 年第 14 回大会開催校について

6 その他

以 上

資料 1

日本ファイナンス学会 会員状況

平成 17 年 5 月 30 日(月)

	2005 年度	2004 年度	2003 年度	2002 年度
正会員	1370 名	1158 名	1123 名	1117 名
学生会員	0 名	218 名	190 名	173 名
会員数	1370 名	1376 名	1313 名	1290 名
特別賛助会員	25 社	26 社	32 社	32 社
純法人会員	33 社	32 社	24 社	22 社
法人会員合計	58 社	58 社	56 社	54 社

海外会員 21 名

● 新規加入 2005 年 5 月 30 日現在

	2005 年	2004 年	2003 年	2002 年
法人会員	3 社	5 社	4 社	6 社
個人会員	47 名	106 名	106 名	105 名

2005 年度に入会した法人

● 特別賛助会員 みずほ証券(株)

- 法人会員 三井住友海上火災保険(株)
同志社大学大学院経済学研究科

資料 2

2005/6/11

『現代ファイナンス』に関する報告

- 論文投稿状況（2004年4月～2005年3月）合計 25 本
（大学関係者 19 本、実務家 2 本、大学関係者と実務家の共同論文 4 本）（所属は執筆時）

- No.16（2004年9月発行）

審査対象論文数 合計 19 本（継続審査論文を含む）

審査結果（掲載 3 本、掲載不可 4 本、継続審査 12 本）

No.16 掲載論文

井上光太郎／加藤英明「合併比率と株価：アービトラージ・スプレッドの分析」

馬文傑「証拠金とオプション価格：SPAN の導入によるインプライド・ボラティリティへの影響」

平田憲司郎「世代間の生涯所得格差とオイラー方程式の集計上の誤謬」

- No.17（2005年3月発行予定）

審査対象論文数 合計 25 本（継続審査論文を含む）

審査結果（掲載 4 本、掲載不可 5 本、継続審査 16 本）

鈴木健嗣「上場・廃止基準が新規公開費用に及ぼす影響：新興三市場の比較」

豊福建太「劣後債による市場規律と公的介入」

石川大輔「銀行部門の脆弱性と貸出行動—ダイナミックモデルによる分析」

牧田 修治「わが国上場企業の自社株買いに関する実証研究—フリーキャッシュフロー仮説の検証—」

瀬古進／鈴木淳生／澤木勝茂「償還条項付きアメリカンオプションの評価について」

- 現代ファイナンス 2004 年度収支報告

収入	2003年度繰越金			¥3,404,150
	2004年度出資金	日本ファイナンス学会	¥2,200,000	¥4,400,000
		MPTフォーラム	¥2,200,000	
	預金利息			¥37
	2004年度総収入			¥7,804,187
支出	「現代ファイナンス」制作費	No.16	¥1,648,595	¥3,832,563
		No.17	¥2,183,968	
	支払い手数料			¥2,480
	通信費、他			¥320
	2004年度総支出			¥3,835,363
	次年度繰越金			¥3,968,824

International Review of Finance 誌に関する報告

- Vol.3, No.3/4, Sept/Dec 2002

配布年月：2004 年 1 月

部数：1,600 部

掲載論文 4 本

James R. Barth, Luis G. Dopico, Daniel E. Nolle, and James A. Wilcox “*Bank Safety and Soundness and the Structure of Bank Supervision: A Cross-Country Analysis*”

Vivekanand Jayakumar “*Impact of International Cross-Listing on Local Exchanges: Evidence from Chile*”

Robert Lensink and Jakob de Haan “*Do Reforms in Transition Economies Affect Foreign Bank Entry?*”

George J. Jiang “*Testing Option Pricing Models with Stochastic Volatility, Random Jumps and Stochastic Interest Rates*”

資料 3

日本ファイナンス学会 第 12 回大会（中央大学後楽園）報告

第 12 回大会プログラム委員会
委員長 岸 真 清

2004 年 5 月 29～30 日開催された第 12 回大会は、過去最高の応募論文数ならびに参加者数を得て、成功裡に終了することができました。ご関係各位に感謝申し上げますとともに、大会概要について、以下のとおりご報告申し上げます。

1 参加状況

参加申込：442 名（前年比 0.45%減）（うち個人 302，法人 60，特別賛助 80）

当日出席者：463 名（前年比 12.93%増）（うち個人 303，法人 54，特別賛助 65、他 41）

今回、申込ベースは前年比 0.45%減でしたが、実際参加者は前年比 53 名、12.93%増加しました。個人のうちには、非会員が「Web ページで見た」「会員の推薦で」といったぐあいに当日現れた人が含まれます。全般に、増加傾向が見られました。

2 論文報告

研究報告数：54（前年比 12 増） 応募数 61（同 19 増）

特別招待講演はありませんでしたが、池尾会長による講演が行われました。

応募論文数がおおきく増加し、報告会場（教室）を増やすなど、参加者も含め、研究層の広がりが感じられました。

3 会計報告（別紙大会収支表参照）

(1)総収入は大学補助と懇親会費合わせて 602,000 円と例年なみ収入でしたが、総費用は 493,208 円増加し、3,366,158 円（前年比 17.16%増）となりました。この結果、学会会計負担（赤字）は 2,764,158 円となりました。

(2)支出の増加した主要費目についてみると、以下のとおりです。

- ・ 予稿集印刷費は論文が 12 本増加したため、ページ数もおおきく増加したため、用紙の変更を含め、465,990 円増加しました。
- ・ 懇親会は、大学内では無理なため近くて比較的低廉な会場をさがしたのですが見当たらず、後楽園飯店にしましたが、参加者数が予想を超えて増加し、144 人（事務局把握）を数えました。この結果、前年比 480,930 円増加し、1,025,640 円となりました。論文数の増大、懇親会参加者数の増加により、第 7 回大会を上回る総費用、学会会計負担(赤字)になりました。

以 上

日本ファイナンス学会第 12 回大会収支
(中央大学、2004 年 5 月 29 ～ 30 日)

収入

中央大学補助金	250,000
懇親会費	352,000

収入合計	602,000
------	---------

支出

各種印刷費		1,541,735
予稿集作成費	901,740	
予稿集用紙代	397,110	
大会プログラム・葉書(封入費含)	167,380	
ポケットカード作成費	23,625	
大会総会資料	35,000	
会長講演資料	16,880	
郵送料等		198,740
大会案内送料	116,880	
セッション関係者宛案内送料	16,860	
大会出欠用返信葉書	65,000	
案内板作成費		0
会場費		0
飾生花		25,000
休憩室用飲料等一式		18,924
アルバイト料		407,000
学生	272,000	
社会人	135,000	
弁当代		88,000
懇親会費		1,080,880
後楽園飯店	1,025,640	
懇親会二次会	55,240	
その他事務費		5,879
写真現像・焼増代	5,879	

支出合計	3,366,158
------	-----------

収支差	-2,764,158
-----	------------

資料 4

2005 年 6 月 11 日

研究観望会活動報告

代表幹事 竹 原 均

2004 年度においては、企業再生に関する 2 研究報告による第 10 回研究観望会を開催した。盛況裡に終了するとともに、会員のための研究交流に資することができた。

第 10 回研究観望会

日 時：2005 年 3 月 31 日（木）

テーマ：「企業再生」

報告者：砂川伸幸（神戸大学）「企業再生における負債のリストラクチャリングに関するサーベイ」

胥 鵬（法政大学）「法的整理による企業再生に関するサーベイ及び実証分析」

会 場： 学術総合センター2 階会議室
東京都千代田区一ツ橋 2 - 1 - 2

出 席：70 人（個人 63、法人関係 7）（受付ベース）

以上

資料 5

平成 17 年 6 月 11 日

日本ファイナンス学会
会 員 各 位

日本ファイナンス学会
監事 本多俊毅 倉田 勲
竹原 均

平成 16 年度会計報告ならびに監査について

1 平成 16 年度の総収入をみると、まず会費収入は法人関係会費に微減（対前年比 15 万円減）がみられるものの個人と法人の合計で 1550 万円（前年比 71 万円、4.86%増）になりました。それに、前年度繰越金（外貨購入等がなされなかったため例年以上に多く 1725 万円（前年比 330 万円、26.65%増）あったので、その他収入（78 万円）を加え、収入総額は 3354 万円となりました。一方、支出総額は、外貨購入が前年同様なされなかったため、前年なみの 1282 万円にとどまったので、収支尻（次期繰越金）は 2072 万円（同 20.08%増）となりました。

2 16 年度の収入状況を詳しくみると、個人会費が手堅く納入（1251 人相当分）されたうえ、これまでみられた金融機関の経費削減の影響が、特別賛助会員等法人会費 15 万円減、2.6%減少にとどまったため、会費収入は総額 71 万円増加しました。しかし、前年度からの繰越金に助けられて、総収入は前年度比 413 万円増加する結果となりました。

3 さて、支出は、2 年おき発行の会員名簿、入会案内パンフレットの印刷費が今年度にあったほか、10 周年に当たる第 12 回大会の費用が増加しましたが、その他支出が節約されて、総支出は 66 万円増加して 1282 万円にとどまりました。この結果、前述のとおり、収支尻（繰越金）は 2072 万円（20.08%増）になりましたが、これには予定の支出（外貨購入、印刷費等）が年度内に支出されなかったことによるものが含まれ、実質的には割り引いて理解する必要があります。

4 外貨(US\$)勘定では、今年度も円勘定からの繰り入れがなく、繰越金\$48,728-に若干の利息収入を加えて、総収入は\$49,007-（0.57%増）となりました。一方、支出は、IRF 誌 2 号分（Vol.3 の 3 / 4 合併号）\$20,000-の支払が次年度に繰り延べられたため、支出がなく手許残高は\$49,007-のままとなりました。

5 現在の金融機関をめぐる環境からすれば、いまだ法人会費の低迷はなお続くと見られ、予断を許しません。加えて I R F 誌の維持や国際大会の開催等のための米ドル積立てが必須であることなどを考えれば、会計事情は依然きびしい状況にあるといえます。

6 以上、会計処理について正確かつ適正に処理されていることを承認するとともに、監査の結果を報告する次第です。

以上

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収入				支出	
<円勘定>				<円勘定>	
A 前年度繰越金			17,259,644	H 郵送料(郵便、宅配便等)	1,165,315
B 会費			15,504,000	I 電話・通信費(プロバイダー費用含)	229,011
学生会員	5,000 ×	84 =	420,000	J 発送作業費	122,058
正会員	8,000 ×	545 =	4,360,000	(発送代行業者への支払等)	
法人会員	50,000 ×	31 =	1,550,000	K 学会案内等印刷費	873,483
特別賛助会員	200,000 ×	17 =	3,400,000	L 理事会運営費	285,877
	300,000 ×	1 =	300,000	(理事会開催費・お弁当代等)	
	500,000 ×	1 =	500,000	M 封筒・用箋等作成費	114,014
みずほファクター振替分	4,974,000		4,974,000	N 第12回大会費	3,366,158
C 大会費			602,000	(案内・報告要旨印刷・筆記具・昼食等)	
大会補助金(中央大学より)			250,000	O 第13回大会準備費	448,570
懇親会費	4,000 ×	88 =	352,000	P 学会誌作成費	2,200,000
D 円預金利息			178	(現代ファイナンス)	
前期 H16.8.15			81	Q 事務用品購入費	79,155
後期 H17.2.21			97	(PCソフト・プリンタートナー等)	
E 学会誌売上			96,760	R アルバイト料	3,071,560
現代ファイナンス			84,760	S 研究観望会費(1回)	601,089
IRF			12,000	(研究奨励金、資料印刷費、交通費等)	
F 大会予稿集売上			77,500	T 手数料支払	179,542
(切手支払による3件を含まず)				(みずほファクター、送金手数料等)	
G その他			6,000	残高証明発行手数料	630
IRF投稿審査料			6,000	みずほファクター手数料(4回)	127,459
				IRF通関手数料(1回)	47,726
				振込、送金手数料	3,727
				U その他	84,860
				アナ協H16会費	50,000
				事務局電話回線移設工事費	34,860
A+B+C+D+E+F+G			¥33,546,082	H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U	¥12,820,692
日本円合計				日本円合計	
				残 高	¥20,725,390 *
				*内訳	
				預金(みずほ銀行 H17.3.31)	¥20,549,896
				現金有高	¥175,494

(次ページへ続く)

収入		支出	
<US\$勘定>		<US\$勘定>	
a 前年度繰越金	US\$48,728.16		
b 外貨普通預金利息	12.09		
前期 H16.8.15	2.69		
後期 H17.2.21	9.40		
c 外貨定期預金利息	70.02		
H16.4.16	15.96		
H16.7.16	15.96		
H16.10.18	16.48		
H17.1.18	21.62		
d 外貨MMF	196.91		
H16.4.28	8.62		
H16.5.27	8.00		
H16.6.29	10.16		
H16.7.29	11.73		
H16.8.27	13.67		
H16.9.29	13.25		
H16.10.28	14.69		
H16.11.29	18.14		
H16.12.29	20.63		
H17.1.28	24.71		
H17.2.25	24.31		
H17.3.30	29.00		
a+b+c+d US\$合計	US\$49,007.18	US\$合計	US\$0.00
		残 高	US\$49,007.18 *
		*内訳	
		普通預金(みずほ銀行 H17.3.31)	10,641.50
		定期預金(みずほ銀行 H17.3.31)	16,000.00
		MMF(みずほ信託銀行 H17.3.31)	22,365.68

平成 17 年 5 月 20 日

日本ファイナンス学会事務局 作成

正確かつ適正であることを認めます。

表 田 邨 (印)

竹 原 均 (印)

本 多 俊 毅 (印)

残 高 証 明 書

日本ファイナンス学会 会長 川北 英隆 様

平成 17年 3月 31日 現在

金 額 合 計	¥ 2 0 , 5 4 9 , 8 9 6 ※
---------	-------------------------

種 類	番 号	金 額 (円)	摘 要
普 通 預 金	1743750	20,549,896	
		以 下 余 白	

貴ご名義勘定の残高は上記の通りでございます。

平成 17 年 4月 1日

(注) この証明書の金額は訂正いたしません。
預金の残高には他店券によるご入金分も含まれております。

株式会社みずほ銀行
四谷支店
033355



新宿区 荒木町 2-3 キンザイセミナーハウス

殘 高 証 明 書

(通貨略称を金額頭部に表示し、補助通貨金額は、※欄に表示します。)

[illegible]

(注) この証明書の金額は訂正いたしません。

四谷支店



作成日 平成17年 3月31日

取引残高報告書 重要

いつもお引立ていただきありがとうございます。
あなたさまからお預りしております投資信託の「お取引明細」及び「お預り残高」につきまして、
下記のとおりご報告いたします。
なお、ご不審な点がございましたら直接お取引店の支店長等責任者までご連絡ください。

お客様番号	名義	口座番号
48317366	1	2008840

160-0007 東京都新宿区

荒木町2-3
社団法人 金融財政事情研究会内
日本ファイナンス学会 御中

みずほ信託銀行
お取引店
新宿支店

576- 026- 10176* 000

電話 03-3350-2761

ページ 1

< お取引明細 >				[記載期間 平成17年 1月 4日 から 平成17年 3月31日]		
受渡日	約定日	銘柄名	取引	数量 単価	手数料 税額	受渡金額
1/31	1/28	GS米ドルMMF (USTドル建外国投信)	再投資	2,471口 0.01ドル	0.00ドル 0.00ドル	24.71 ドル
2/28	2/25	GS米ドルMMF (USTドル建外国投信)	再投資	2,431口 0.01ドル	0.00ドル 0.00ドル	24.31 ドル
3/31	3/30	GS米ドルMMF (USTドル建外国投信)	再投資	2,900口 0.01ドル	0.00ドル 0.00ドル	29.00 ドル

< お預り残高 >				[平成17年 3月31日 現在]		
種類	銘柄名	残高数量	評価単価	評価金額(円)	摘要	
外国累積投資	GS米ドルMMF	2,236,568口	0.01 USTドル	2,401,850	為替 107.39円	

- 以上 -

参 考

日本ファイナンス学会平成15年度 決算会計報告 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

収入				支出	
<円勘定>				<円勘定>	
A 前年度繰越金			13,957,924	H 郵送料(郵便、宅配便等)	1,173,874
B 会費			14,785,000	I 電話・通信費(プロバイダー費用含)	208,144
学生会員	5,000 ×	105 =	525,000	J 発送作業費	95,412
正会員	8,000 ×	552 =	4,416,000	(発送代行業者への支払等)	
法人会員	50,000 ×	30 =	1,500,000	K 学会案内等印刷費	117,600
特別賛助会員	200,000 ×	18 =	3,600,000	L 理事会運営費	226,212
	300,000 ×	1 =	300,000	(理事会開催費・お弁当代等)	
	500,000 ×	1 =	500,000	M 封筒・用箋等作成費	208,530
みずほファクター振替分	3,944,000		3,944,000	N 第11回大会費	2,872,950
C 大会費			476,000	(案内・報告要旨印刷・筆記具・昼食等)	
大会補助金(武蔵大学より)			200,000	O 第12回大会準備費	287,046
懇親会費	4,000 ×	69 =	276,000	P 学会誌作成費	2,200,000
D 円預金利息			148	(現代ファイナンス)	
前期 H15.8.18			66	Q 事務用品購入費	44,332
後期 H16.2.16			82	(PCソフト・プリンタートナー等)	
E 学会誌売上			142,790	R アルバイト料	2,999,200
現代ファイナンス			113,110	S 研究観望会費(3回)	1,559,231
IRF			29,680	(研究奨励金、資料印刷費、交通費等)	
F 大会予稿集売上			41,150	T 手数料支払	111,037
(切手支払による1件を含まず)				(みずほファクター、送金手数料等)	
G その他			10,200	残高証明発行手数料	630
IRF投稿審査料			10,200	みずほファクター手数料(4回)	93,637
				IRF通関手数料(2回)	14,000
				振込、送金手数料	2,100
				U その他	50,000
				アナ協H15会費	50,000
A+B+C+D+E+F+G			¥29,413,212	H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U	¥12,153,568
日本円合計				日本円合計	
				残 高	¥17,259,644 *
				*内訳	
				預金(みずほ銀行 H16.3.31)	¥17,196,563
				現金有高	¥63,081

(次ページへ続く)

収入		支出	
<US\$勘定>		<US\$勘定>	
a 前年度繰越金	US\$68,468.40	e IRF購入費	US\$20,000.00
b 外貨普通預金利息	4.99		
前期 H15.8.17	2.55		
後期 H16.2.16	2.44		
c 外貨定期預金利息	142.67		
H15.6.26	14.93		
H15.7.16	75.31		
H15.10.16	10.08		
H16.1.16	42.35		
d 外貨MMF	112.10		
H15.4.28	10.87		
H15.5.29	10.37		
H15.6.27	9.84		
H15.7.30	8.16		
H15.8.28	8.66		
H15.9.29	9.44		
H15.10.30	9.22		
H15.11.26	8.54		
H15.12.24	10.03		
H16.1.29	9.29		
H16.2.26	8.17		
H16.3.30	9.51		
a+b+c+d US\$合計	US\$68,728.16	e US\$合計	US\$20,000.00
		残 高	US\$48,728.16 *
		*内訳	
		普通預金(みずほ銀行 H16.3.31)	10,559.39
		定期預金(みずほ銀行 H16.3.31)	16,000.00
		MMF(みずほ信託銀行 H16.3.31)	22,168.77

平成16年 5月 20日

日本ファイナンス学会

正確かつ適正であることを認めます。

倉、田 勲

高橋 明彦

本多 俊毅

資料 6

平成 17 年 6 月 11 日

日本ファイナンス学会
会 員 各 位

日本ファイナンス学会

平成 17 年度予算について

- 1 「平成 17 年度予算書(案)」は別紙のとおりである。
- 2 まず会費収入については、学生会員制度がなくなったことによる影響は見込みにくい。昨年度の堅調な収入状況から個人会員 1000 人分を収入として見積った。法人会員・特別賛助会員については最近の不況の影響で金融機関の退会がまだありうるため、控えめに見積った。収入の基本である会費収入見込みは、この結果、1305 万円となった。繰越金 2072 万円、その他収入と合わせ総収入 3427 万円を計上した。
- 3 一方、支出は、今年度に会員名簿、入会案内等の発行予定がないため、印刷費、発送費の低下が見込まれる。また、IRF 誌購入のため 330 万円を外貨勘定に繰入れ計上した。そのほかは、例年なみの支出を計上した結果、総支出は 1730 万円の見込みとなった。
- 4 以上から、翌年繰越金が 1697 万円と見込まれるが、法人会員の落ち込みなどの不安のほか、国際大会のための蓄積、IRF 誌購入費の積立など財務運営に慎重な配慮をむけなくてはならない。

以上

日本ファイナンス学会平成 17 年度
予 算 書(案)

平成 17 年 6 月 11 日

収入		支出	
< 円勘定 >		< 円勘定 >	
A 前年度繰越金	20,725,390	E 郵送料	1,200,000
B 会 費	13,050,000	F 電話・通信費	300,000
8,000 × 1,000 =	8,000,000	G 発送作業費	100,000
50,000 × 25 =	1,250,000	H 学会案内等印刷費	400,000
200,000 × 15 =	3,000,000	I 理事会運営費	300,000
300,000 × 1 =	300,000	J 封筒・用箋等作成費	250,000
500,000 × 1 =	500,000	K 大会経費	3,000,000
C 大会会費収入	300,000	L 学会誌作成費	2,200,000
D 出版物売上	200,000	M 事務用品購入費	100,000
		N 研究観望会・講演会経費	1,500,000
		O アルバイト料	3,600,000
		P 次回大会準備費	300,000
		Q 手数料支払い	250,000
		R その他	500,000
		S 外貨勘定へ繰入れ	3,300,000
A+B+C+D	34,275,390	E + F + G + H + I + J + K + L + M + N + O + P + Q + R + S	17,300,000
		残 高 (円)	16,975,390
< US\$勘定 >		< US\$勘定 >	
A' 前年度繰越金	49,007.18	D' IRF 誌購入費	40,000.00
B' 外貨預金利息	270.00	(@25- × 1,600 部)	
C' 円勘定より繰入れ	30,000.00		
A'+B'+C'	79,277.18	D'	40,000.00
		残 高 (ドル)	US\$39,277.18

規約改正案について

日本ファイナンス学会

会長 川 北 英 隆

提案趣旨

日本ファイナンス学会は 1993 年に設立されて以来、順調に発展し 12 年目を迎えております。この間、会員数は 1370 名に達するまでに成長しましたが、この間は同時に、金融界激変の時期であり、一方で大学の独立行政法人化、専門職大学院の新設など大学をめぐるさまざまな改革が進行してきた時期でもあります。とりわけ、ファイナンス研究・教育をめぐる学部、大学院改革などは、学会運営にも大きく影響するようになってきております。

そのひとつに、金融実務界で積極的に活躍された方々が大学に籍を置くようになり大学の層が厚くなるとともに、これまで大学において着実にアカデミックな研究成果を蓄積してきた実力者たちが理事に選ばれにくくなってきたことが挙げられます。学会執行部(理事)の構成、選出方法について、こうした変化を受け止め、改革する必要性が痛感されるようになってきました。

また、学会活動も機関誌の発刊、大会の開催のほか、研究観望会、特別講演会などさまざまに多様化してきたことに伴い、執行部運営において機動的に対応できる体制をつくりあげる必要性が感じられるようになりました。

そこで、理事定数および選出方法に係る改正と、運営に係る改正を主体にした以下のような改正を提案する次第です。

改正のポイント

- 1 理事定数を 18 名から 23 名に増員する。
- 2 5 名の増員について、大学関係者 3 名および会長(新執行部)指名枠 2 名の増員に配分する。なお、大学に所属する新理事と大学以外の機関に所属する新理事の数は、必要に応じて適宜見直すものとする。
- 3 これに伴い、細則を定めた「付則 2 学会理事選出方法」を別紙「新旧対照表」のとおりに改正する。
- 4 規約第 13 条にある「常任理事」を総務担当理事として位置づけ、会長、副会長を補佐し会の常務を執行する常任理事会(17 条)を機能させる。

改正の詳細

別紙「改正案 新旧対照表」のとおりです。参照してください。

日本ファイナンス学会規約改正案 新旧対照表

旧	新
第4章 機 関 第9条（役員）本会に、次の役員をおく。 (1)理事 <u>18名</u> うち、a. 会 長 1名 b. 副会長 2名 c. 常任理事 <u>5名</u> d. その他理事 <u>10名</u>とする。 (2)顧 問 人数については特に定めない (3)評議員 同 上 (4)監 事 3名 第10条（理事） 1. 理事<u>18名</u>のうち<u>15名</u>は、正会員の中から正会員の投票により選出される。 2. 投票により選出された理事の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。 3. 残り<u>3名</u>の理事は、会長が地域、分野等を考慮して正会員の中から指名する。ただし、理事会の承認を必要とする。任期は2年とするが、再任を妨げない。 第13条（常任理事） 1. 常任理事は、理事の互選によって決めるものとし、任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。 2. 常任理事は、<u>会長および副会長を補佐し</u>、会の常務を執行する。 付 則 1. 学会規約は、<u>平成5年4月10日</u>から施行する。 2. 学会理事選出方法 (1)理事 <u>15名</u>の選出方法 任期が終了する年度の夏、理事会は、新理事の「候補者」に関するアンケートをすべての学会会員に郵送する。 理事会は、アンケートの結果をもとに、地区や所属機関の分布に配慮して<u>25名</u>の候補者リストを作成する。<u>25名</u>の候補者のうち、大学以外の機関に所属する者の数を8名程度とする。 学会会員3名で選挙管理委員会を構成し、投票用紙を12月から翌年1月までに会員に郵送する。 投票用紙返送の締め切りを2月末日とし、3月初旬に選挙管理委員会は投票結果を集計して理事会に報告する。大学に所属する候補者については得票数の<u>上位10名</u>、大学以外の機関に所属する	第4章 機 関 第9条（役員）本会に、次の役員をおく。 (1)理事 <u>23名</u> うち、a. 会 長 1名 b. 副会長 2名 c. 常任理事 <u>2名</u> d. その他理事 <u>18名</u>とする。 (2)顧 問 人数については特に定めない (3)評議員 同 上 (4)監 事 3名 第10条（理事） 1. 理事<u>23名</u>のうち<u>18名</u>は、正会員の中から正会員の投票により選出される。 2. 投票により選出された理事の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。 3. 残り<u>5名</u>の理事は、会長が地域、分野等を考慮して正会員の中から指名する。ただし、理事会の承認を必要とする。任期は2年とするが、再任を妨げない。 第13条（常任理事） 1. 常任理事は、理事の互選によって決めるものとし、任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。 2. 常任理事は、<u>総務担当理事として会長および副会長を補佐し</u>、会の常務を執行する。 付 則 1. 学会規約は、<u>1993年4月10日</u>から施行する。 2. 学会理事選出方法 (1)理事 <u>18名</u>の選出方法 任期が終了する年度の夏、理事会は、新理事の「候補者」に関するアンケートをすべての学会会員に郵送する。 理事会は、アンケートの結果をもとに、地区や所属機関の分布に配慮して<u>30名</u>の候補者リストを作成する。<u>30名</u>の候補者のうち、大学以外の機関に所属する者の数を8名程度とする。 学会会員3名で選挙管理委員会を構成し、投票用紙を12月から翌年1月までに会員に郵送する。 投票用紙返送の締め切りを2月末日とし、3月初旬に選挙管理委員会は投票結果を集計して理事会に報告する。大学に所属する候補者については得票数の<u>上位13名</u>、大学以外の機関に所属する

候補者については得票数の上位 5 名を新理事とする。

(2)理事 1 5 名の選出に関する補足事項

アンケートには役員選挙方法の概略説明を添付する。

アンケートでは、理事候補者として学会会員の中から大学に所属する者 3 名、それ以外の機関に所属する者 1 名を記載するように求める。

投票用紙には、大学に所属する理事候補者の氏名と所属、並びに大学以外の機関に所属する理事候補者の氏名と所属を別々に列挙し、前者のリストから 4 名以内、後者のリストから 2 名以内の候補者を選ぶように投票者に指示する。

(3)会長、副会長、その他役員

選出された 1 5 名の理事は、互選により会長ならびに副会長 1 名を選出する。

会長は規約に従ってさらに理事 3 名を正会員の中から指名し、また、理事の中から副会長 1 名を指名する。

総会で新理事会の構成を報告し、承認を求める。学会規約に従って会長、副会長、理事等は選出される。

□

候補者については得票数の上位 5 名を新理事とする。なお、大学に所属する新理事と大学以外の機関に所属する新理事の数は、必要に応じて適宜見直すものとする。

(2)理事 1 8 名の選出に関する補足事項

アンケートには役員選挙方法の概略説明を添付する。

アンケートでは、理事候補者として学会会員の中から大学に所属する者 5 名、それ以外の機関に所属する者 2 名を記載するように求める。

投票用紙には、大学に所属する理事候補者の氏名と所属、並びに大学以外の機関に所属する理事候補者の氏名と所属を別々に列挙し、前者のリストから 5 名以内、後者のリストから 2 名以内の候補者を選ぶように投票者に指示する。

(3)会長、副会長、その他役員

選出された 1 8 名の理事は、互選により会長ならびに副会長 1 名を選出する。

会長は規約に従ってさらに理事 5 名を正会員の中から指名し、また、理事の中から副会長 1 名を指名する。

総会で新理事会の構成を報告し、承認を求める。学会規約に従って会長、副会長、理事等は選出される。

□